

## 学校経営のポイント

### “3回目の学力調査”と今後の検討課題

若井 彌一

3回目の全国学力調査が、予定どおり実施された。参加校数（予定）は、国立学校合計 157 校、公立学校合計 31,724 校、私立学校合計 428 校であった。

国立と公立は 100%の参加率となったが、私立学校の参加率は全体の 47.35%の参加率にとどまった。実際には、13 小学校・10 中学校がインフルエンザによる学校閉鎖・学級閉鎖で不参加であった。

参加学校数がこれだけ多くあるのに、トラブルもなく実施することができたのは幸いであった。

#### 内容的に少々の工夫が必要か

といっても、トラブルなく全国的規模の行事が終了したからといって、手放して喜んでいるわけにはいかない。

全国学力調査については、毎年やる必要があるのかどうか、悉皆調査にする必要があるのかどうか、調査結果については、都道府県段階での公表にとどめるべきか、それとも市町村段階までを対象範囲とすべきか、調査結果を考慮した行政的支援をすることが必要ではないか、というようなさまざまな意見が出されている。

すでに、この「教職研修資料」で述べたことであるけれども、全国学力調査をめぐっては、その結果の公表範囲をどこまでとするかが大きな関心事となっている印象が強い。

もし、公表の仕方を都道府県段階にとどめず、市町村段階までを対象範囲として広げたならば、都道府県単位での順位序列への関心から市町村単位で、日本のトップレベルの市町村はどこであり、反対に、最低レベルの市町村はどこか、に関心は移っていくであろう。

市町村単位ではなく、各学校単位で公表したとす

るならば、市町村単位での高低順位への関心から、学校単位での高低順位に関心が移っていくと予想される。おそらく、あり得ないことであるが、もし、個人単位での調査結果の公表を行ったとしたら、学校ごと（単位）への高低順位序列から、個人ごとの順位序列に関心が向けられることになるのではないか。

しかし、このように公表単位を小規模化していくことによって想定される効果は何であるか、を考えてみると、想定される小規模単位（その最小単位は各個人）の順位序列意識の実感である。

それをバネにして、相対的な下位集団（下位層）に属する児童・生徒が努力するかどうかは、また別の問題（解決課題）である。下位集団に属する児童・生徒ほど熱心に学力向上のために努力するという楽観はできない。否、教育現場の難問である。

#### 問題作成の見直しが今後の課題に

そもそも、このように同一問題で順位序列をつけていくやり方が、児童・生徒の夢のある向上意欲を促す方法として効果的であるかどうかを検討してみる必要があるであろう。

学校単位ではなく、各個人が基礎問題重点型、標準問題重点型、上級問題重点型（仮称）のいずれかのタイプを選択できる仕組みにして実施するのむひとつの工夫であろう。同一問題で結果処理するやり方は、調査処理としては簡単ではあるが、意味のない競争意識だけを児童・生徒にあり立てるだけに終わる嫌いがある。調査結果の活用が重要であることはもちろんであるが、調査問題作成それ自体の検討も見直す必要があるであろう。

（わかい・やいち = 上越教育大学長）

●最新刊好評発売中！ 市川 昭午【著】 A5判上製 351 頁・定価 3,780 円 教育開発研究所

## 『教育基本法改正論争史—改正で教育はようになる』

■好評発売中！ 免許状更新講習、「指導改善研修」、新教育課程への移行等の対応は万全か！

『教員の養成・免許・採用・研修』若井 彌一【編著】 A5 判 370 頁定価 3,570 円